

<感想>私は、京土会学生会員研修助成を受け、2012年12月8日～16日の日程で、G-COEプログラム「極端気象と適応社会の生存科学」のフィールド実習を行うため、ケニアのエルドレットに行きまわりました。実習では、国際労働機関（ILO：International Labour Organization）と現地NGO『CORE（Community Road Empowerment、日本におけるNPO法人名；道普請人）』が実施しているプロジェクトについて現地調査を行うと共に、現地住民とDo-nou technology（土のう工法）を用いた道路整備事業に参加いたしました。

ケニアでは、失業者の64%を15～30歳の若者が占めると推計され、若者の失業問題が重要な政策課題の1つとされています。このような現状を受け、2012年4月、ILOと日本政府は、ケニアの持続可能な開発のための若年雇用促進を目的とする新規プロジェクト（Youth Employment for Sustainable Development）を開始しました。本プロジェクトは、「土のう」による労働集約型インフラ整備技術を提供すると共に、起業とビジネス運営に関する助言を提供することで、労働における需要と供給の両方に対処し、若者の雇用機会を生み出すことを目的としています。2012年におけるCORE（道普請人）の役割は、1グループ25人（内10名以上は女性）からなる若者のグループを20組（計500名）組織し、彼らに対してDo-nou technology（土のう工法）を用いた道直しトレーニングを実施することです。現地調査を実施した時点で、研修を受けた20グループの内、19グループが既に道路工事請負業者として株式会社登録の申請中、および申請を終えているなど、プロジェクトは順調に進展していました。

今回、現地調査を行った【CORE（道普請人）】のポリシーは、『自分たちの道は自分たちで直せる』という意識を住民に広めることよって、開発途上国の農村部に暮らす人々が、現地材料を使い自分たちの力で道やため池の整備・維持管理をすることです。現地視察では、そのような意識の広がりを各地で見ることができました。ILOプロジェクトの研修を受けた若者達の目は希望に溢れており、道路整備事業に参加していた住民の皆さんの達成感に満ちた笑顔もそれを物語っていました。しかし一方で、ケニアには経済的な理由で進学の機会を失っている若者が数多くいることも肌で感じることもできました。

外務省のHPによると、日本の2010年におけるODA支出額は、約110億ドル、国民一人当たりでは86.5ドルになるそうです。2001年に10年わたり続いたトップの座をアメリカに譲り、2010年は米・英・独・仏に続く世界第5位の拠出国となったようですが、毎年多額の予算が国際協力に使われています。この予算を如何に使うか。開発途上国の人々が自分たちの力で経済成長を遂げていくにはどうすればいいのか。本当に難しい問題です。ただ今回の現地調査を終えて、その一つの答えがDo-nou technologyであるとの思いを強くしました。

今回、京土会から助成を受け、貴重な経験をすることが出来ました。現地調査で学んだことを生かし、いつか自分の言葉で、そして自分の行動で『国際協力とは何か』を語れるようになりたいと思います。